

(表1)就労支援事業別事業活動明細書

- 就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であって、多種少額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な事業所

事業所名

青空ワークス

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目		合計	清掃洗濯作業	農作業	施設外就労	売店・その他作業
収益	就労支援事業収益	22,430,921	14,300,476	4,843,574	1,946,752	1,340,119
	就労支援事業活動収益 計	22,430,921	14,300,476	4,843,574	1,946,752	1,340,119
費用	就労支援事業費	19,085,143			1,206,845	1,815,267
	期首製品(商品)棚卸高	0				
	当期就労支援事業製造原価	19,085,143	8,649,402	7,413,629	1,206,845	1,815,267
	当期就労支援事業仕入高	0				
	合計	19,085,143	8,649,402	7,413,629	1,206,845	1,815,267
	期末製品(商品)棚卸高	0				
	差引	19,085,143	8,649,402	7,413,629	1,206,845	1,815,267
	就労支援事業活動費用 計	19,085,143	8,649,402	7,413,629	1,206,845	1,815,267
就労支援事業活動増減差額		3,345,778	5,651,074	▲ 2,570,055	739,907	▲ 475,148

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 多種少額の生産活動を行う等の理由により、作業種別毎に区分することが困難な場合は、作業種別毎の区分を省略しても可

※ 製品(商品)を仕入れて販売しない(製品等の棚卸管理を行わない)事業所については、期首・期末棚卸高、仕入高への計上は不要

(表4)就労支援事業明細書

就労支援事業の年間売上高が5,000万円以下であって、多種少額の生産活動を行う等の理由により、製造業務と販売業務に係る費用を区分することが困難な事業所

事業所名 青空ワークス

自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日

(金額単位:円)

勘定科目	合計	清掃洗濯作業	農作業	施設外就労	売店・その他作業
I 材料費					
1. 期首材料棚卸高	0				
2. 当期材料仕入高	4,152,583		3,144,790	6,204	1,001,589
計	4,152,583	0	3,144,790	6,204	1,001,589
3. 期末材料棚卸高	0				
当期材料費	4,152,583	0	3,144,790	6,204	1,001,589
II 労務費					
1. 利用者賃金	13,800,476	8,804,704	2,980,903	1,200,641	814,228
2. 利用者工賃	0				
3. 就労支援事業指導員等給与 ※	0				
4. 就労支援事業指導員等賞与引当金繰入 ※	0				
5. 就労支援事業指導員等退職給付費用 ※	0				
6. 法定福利費	131,384	131,384			
当期労務費	13,931,860	8,936,088	2,980,903	1,200,641	814,228
III 外注加工費	0				
(うち内部外注加工費)	0				
当期外注加工費	0	0	0	0	0
IV 経費					
1. 福利厚生費	0				
2. 旅費交通費	0				
3. 器具什器費	0				
4. 消耗品費	0				
5. 印刷製本費	0				
6. 水道光熱費	0				
7. 燃料費	0				
8. 修繕費	0				
9. 通信運搬費	0				
10. 受注活動費	0				
11. 会議費	0				
12. 損害保険料	0				
13. 賃貸料	0				
14. 図書・教育費	0				
15. 租税公課	0				
16. 減価償却費	1,287,936		1,287,936		
17. 雑費	▲ 550				▲ 550
18. 国庫補助金等特別積み立て金取崩(控除項目)	▲ 286,686	▲ 286,686			
当期経費	1,287,386	▲ 286,686	1,287,936	0	▲ 550
当期就労支援総事業費	19,085,143	8,649,402	7,413,629	1,206,845	1,815,267
期首仕掛品棚卸高	0				
合計	19,085,143	8,649,402	7,413,629	1,206,845	1,815,267
期末仕掛品棚卸高	0				
就労支援事業費	19,085,143	8,649,402	7,413,629	1,206,845	1,815,267

※ 「自」「至」は、直近の会計年度を記載

※ 「就労支援事業指導員等」は、指定基準を超えて専ら就労支援事業に従事するものとして雇用している従業員で、公費(訓練等給付費)で評価されている職員は、「福祉事業会計」で処理する。

※ 必要に応じて、勘定科目を追加のこと